

スマートシティ実行計画

令和4年 5月 16日作成

団体名	岡崎スマートコミュニティ推進協議会		
対象区域 (該当に○を付す)	<input type="checkbox"/> a 地区単位（数ha～数十ha程度） <input type="checkbox"/> b 複数地区をまたぐ区域（例：ニュータウン） <input type="checkbox"/> c 市町村全域 <input type="checkbox"/> d その他（複数市町村をまたぐ区域、鉄道沿線等）		
地方公共団体	市町村等名	岡崎市	
	代表者役職及び氏名	岡崎市長 中根 康浩	
	連絡先	部署名	総合政策部デジタル推進課
		担当者名	鈴木 昌幸
		住所	岡崎市十王町2丁目9番地
		電話番号	(0564)23-6761
		FAX番号	(0564)23-6229
メールアドレス	suzuki.masayuki@city.okazaki.lg.jp		
民間事業者等※ (代表)	事業者名	日本工営株式会社	
	代表者役職及び氏名	代表取締役社長 新屋 浩明	
	連絡先	部署名	交通政策事業部 交通都市部 部長
		担当者名	市本 哲也
		住所	東京都千代田区麴町5丁目4番地
		電話番号	(03)3238-8342
		FAX番号	(03)3238-8239
メールアドレス	A7887@n-koei.co.jp		

※民間事業者等：民間事業者及び大学・研究機関等

1) 基本事項

事業の名称	スマートシティ実現で増幅するエリアの引力
事業主体の名称	岡崎スマートコミュニティ推進協議会
事業主体の構成員	地公体代表：岡崎市 民間事業者等代表：株式会社日本総合研究所 その他構成員：アイシン・エイ・ダブリュ株式会社、NECキャピタルソリューション株式会社、株式会社デンソー、大成建設株式会社、中部電力株式会社、東邦ガス株式会社、トヨタすまいるライフ株式会社、西日本電信電話株式会社、株式会社日本総合研究所、日本電気株式会社
実行計画の対象期間	2019年～2025年

2) 対象区域

① 名称

乙川リバーフロントQURUWAエリア

② 岡崎市の特性



愛知県は、名古屋市を中心とする「尾張地域」、岡崎市や豊田市を含む「西三河地域」・豊橋市を中心とする「東三河地域」の3地域に大別される。

西三河地域の製造品出荷額等は年間26兆円を超え、ものづくり産業を担う従業員やサプライヤー、その生活を支えるサービス業に従事する160万人が居住する地域である。

尾張地域と東三河地域を結ぶ西三河の東端に位置する岡崎市は、市域東部の豊かな森林と、これを水源とする乙川が市中心部に向かって東西に流れている。南北には矢作川が流れ、市域中心部で乙川と合流する。合流地点には徳川家康公生誕の岡崎城があり、古くから交通の要衝となっている。



また現在も、東西に国道一号線・東名高速道路・名古屋鉄道本線、南北に国道248号線や国道473号線をはじめとする主要交通が集中する高い利便性を有するエリアとなっている。その鉄道駅や主要道路沿線を中心に、西三河のものづくり産業やその暮らしを支えるサービス業の担い手として約39万人が居住している。

③ 乙川リバーフロントQURUWAエリアの特性

岡崎城を含む乙川リバーフロントQURUWAエリアは、古くは中世の鎌倉街道宿場町、近世の岡崎城下町・東海道宿場町、近代の行政拠点・経済拠点など、時代に合わせて柔軟にその役割を変化

させながら、広域で中心的な役割を担ってきた。明治政府の廃藩置県の過程では県庁を岡崎城とする額田県と、名古屋県の合併で愛知県が誕生した経緯を有する。また、昭和46年には都市再開発法を適用し、全国第1号として市街地再開発組合の認可を受けて再開発が施工されるとともに、エネルギー供給公社の設立をはじめとする先進的な取組みが進められたエリアでもある。その歴史は、現在の地方創生におけるキーワード「地方の多様性」を確保する観点において、持続的好循環を構築してきた手本として先人に学ぶところが大きい。

③ 乙川リバーフロントQRUWAエリアの面積

157ha

④ 乙川リバーフロントQRUWAエリアの人口規模

エリア内には約7,800人が居住するが、立地適正化計画で居住誘導重点区域に位置付け、高度利用促進でエリア内人口のさらなる増加を目指すこととしている。

⑤ 近年の取組み

平成の時代は、経済・商業の機能が市内全域に分散し、相対的に中心部の拠点性が低下したが、平成28年度には立地適正化計画を策定し、中心市街地である乙川リバーフロントQRUWAエリアを都市機能誘導区域・居住誘導重点区域に定めた。これをきっかけに、地方再生モデル都市として都市再生整備計画に基づく道路・公園・河川等への公共投資を進めている。また、その地勢や歴史を活かし、歴史的風致維持向上計画やかわまちづくりを含めてソフト・ハードで総合的な取組みを進め、西三河のものづくり産業を支える暮らしの中核中核として住みたい・訪れたい・働きたい持続可能なまちを構築していく。



		2018年度以前	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
岡崎公園整備		→							
りぶら(図書館)整備		→							
リノベーションまちづくり			→						
籠田公園整備			→						
中央緑道整備			→						
人道橋整備			→						
乙川河川緑地整備			→						
駅 周 辺 整 備	東改札整備	→							
	北東街区整備		→						
	駅広場・駅舎整備			→					

これらの公共投資が進みつつある現状で、令和元年5月にはエリア内の主要回遊動線を中心に都市再生推進法人を指定し、公民連携したまちづくりを推進している。また、回遊動線周辺ではいくつかの民間主導再開発が計画されつつある。

<p>岡崎公園</p> 	<p>りぶら(図書館)整備</p> 
<p>リノベーションまちづくり</p> 	<p>籠田公園整備</p> 
<p>中央緑道整備</p>	<p>人道橋整備</p>



乙川河川緑地整備

駅周辺整備（東改札・北東街区）

3) 区域の目標

① 岡崎市総合計画基本構想（総合政策指針）

令和元年12月議会で議決した総合政策指針における「将来都市像」では、以下に示すとおり「スマートシティの実現」に関する取組みの方向性を定めた。

「一歩先の暮らしで三河を拓く 中枢・中核都市おかざき」

目標年度には、国内屈指の製造業拠点である三河地域において、人口規模を増加・維持する取組が効果を発揮し、行政・学研機能や更なる商業機能の集積、**新技術のまちづくりへの活用**を通じて、利便性や先進性の高い暮らしが実現できる都市として三河地域の発展を牽引する役割を担っていることを目指します。

また、同じく総合政策指針の各章では、以下のとおり「ウォークブルシティの構築」に関する取組みの方向性を定めた。

・・・暮らしを楽しむまちとして市民や民間事業者に選ばれる都市の実現・・・市域のなかでも都市機能が集積するエリアにおいては、三河を拓くおかざきにふさわしい、商業機能を中心とする都市機能の更なる集積を図りつつ、**徒歩や公共交通によるまちなかの暮らし**ができるエリアとし

て居住を促進します・・・新技術の普及により生活利便性が著しく向上した社会にあっても、まちを楽しむ人が集う将来を見据え・・・

② 乙川リバーフロントQURUWAエリアの目標

古くから時代に合わせ柔軟に役割を変化させ、広域で中心的な役割を担ってきたまちの歴史に学び、現代ではスマート技術実装により楽しい・快適・安全なウォークブルシティを構築する。また、ユニークベニューを活かすウォークブルシティ構築と、スマートシティ実現によるまちの魅力の可視化で、誘客・民間投資・出店・居住を惹きつける“持続可能なまちの引力”を増幅させ、“一步先の暮らし”を実現する中枢中核都市としての役割を担っていく。

- ・ センシングデータを活用した公民連携スマートプランニングで「楽しい・快適・安全なウォークブルシティ」を構築
- ・ あらゆる世代、あらゆるシーンでスマート技術やデータ利活用の便利さを感じられる「人間中心のまち」を実現
- ・ スマートシティ実現で魅力を可視化し、持続可能なまちの引力（誘客・民間投資・出店・居住意向）を増幅

4) 区域の課題

① まちなかウォークブル推進の重要性

乙川リバーフロントQURUWAエリア157haは、地方再生モデル都市として、拠点整備や拠点を結ぶ回遊動線上で公共空間を活用する社会実験を行っている。また、エリア内には様々な資源が豊富に揃っており、それらを活用したまちづくりを一体的に行っている。岡崎城をはじめとする歴史的資源を活かす「歴史まちづくり」や「観光まちづくり」、自然豊かな河川空間を活用する「かわまちづくり」、旧市街地や商店街を活かす「リノベーションまちづくり」、豊富な公共空間を歩いて健康を促進する「健康まちづくり」など、市各部局が連携して事業を行っている。

前述した地方再生モデル都市としての拠点整備・回遊動線の構築や、これと一体的に行う歴史まちづくり、かわまちづくり、リノベーションまちづくり、健康まちづくりなどは、いずれも歩いてまちを楽しむことが前提となっている。このことから、まちなかウォークブル推進が、現在行っている様々なまちづくりの成果を最大化する重要な要素であるといえる。



なお、まちなかウォークアブルを推進するにあたっては、乙川や国道一号線の南北方向の横断についてスムーズな人流を形成する必要がある。また、このエリアへの来街者は、鉄道を利用して東岡崎駅から歩く層と、自家用車を利用してエリア内駐車場から歩く層に分かれる。これらの状況を踏まえると、文字どおりハード整備のみならず、まちを楽しむコンテンツ充実にかかるソフト事業に至るまで分野横断的な取組みを必要としている。

② まちなかウォークアブルを加速するスマート技術

これまでのまちづくりに加えて、まちなかウォークアブルを推進するために必要な課題の整理を下表のとおり行い、これを岡崎市が事務局を担っている「岡崎スマートコミュニティ協議会」へ共有した。協議会には、30を超える民間事業者等が参画しており、これまでも様々な課題解決の手法を共に練り上げてきた。その結果、協議会員からスマート技術の活用をはじめとする課題解決策の提案を受け、そのうちのいくつかは実装段階にある。

分野	課題	先進技術・データ等
移動	エリアが広大なため、ウォークアブルを補完するモビリティを活用したい。	<実装済み> GPS、スマートロックシステム、予約・決済アプリを活用したシェアサイクルサービス
環境	都市機能集積地としての持続可能性の観点から二酸化炭素排出量の削減、エネルギーの地産地消、再生可能エネルギーの普及拡大を図りたい。	<実装済み> エネルギーマネジメントシステムを活用した地域電力小売会社の設立や ESCO 事業の推進
健康	河川空間活用を通じて、健康無関心層を自然と健康行動へ誘導する仕掛けを構築したい。	<実装済み> ウォーキングアプリ、GPS を活用した健康促進策
アクセス	車での来街者がスムーズに駐車できるよう、すでに多く立地する各駐車場の空き情報を提供したい。	<実装済み> 車両検知センサー、LoRaWAN、Web サイトを活用した駐車場満空情報提供システム
群衆事故防止	イベント開催時など多くの来街者が想定される場合は、群衆事故防止策を充実したい。	<実装済み> 3D-LiDAR で把握する人流動線把握データを活用した警備計画策定
来街者密度	感染症予防のための密対策を充実したい。	<実証済み> 3D-LiDAR、クラウドクラウドサーバ、デジタルサイネージ、Web サイトを活用した市民・来街者へのデータ共有
公共投資効果測定	公共投資（P-PFI、PPP 含む）による効果測定と投資効果最大化にむけた取組みを促進する必要がある。	<データ収集技術実装済み> 人流分析カメラ、ダッシュボードで把握する通行者属性推定データ、GPS 等を活用した人流バリア分析
民間投資誘導	民間再開発やリノベーションなど、民間事業者による投資を促進し、公民連携してアイレベルの刷新を促進したい。	<データ収集技術実装済み> 人流分析カメラ、ダッシュボードで把握する通行者属性推定データ、GPS 等を活用したストリートブランディング等
防犯	安全にまち歩きを楽しむために、また今後ナイトタイムエコノミーを推進していくにあたり、昼夜問わず防犯性能を高めていきたい。	<マルチユース実証済み> 人流分析カメラのマルチユース、画像から骨格抽出による異常行動検知
防災	河川空間を安全に活用していくために、来街者や	AI 活用で、気象予報から河川水位・内水水位

	居住者に対して河川水位情報を共有したい。	を予測して共有
高齢化	高齢者でもウォーカブルなまちを楽しめるモビリティサービスを提供したい。	デマンドバス運行、電動シニアカーシェアリングシステム、オンデマンドナビゲーションシステムなどを活用したウォーカブル補完モビリティサービスの提供
観光・健康	ウォーカブルなエリア資源を活かした観光コンテンツや、広大な公共空間を活用した野外ワークーションコンテンツとして、バイタルデータツーリズムを構築したい。	ウェアラブル IoT を活用したツーリズム構築
コンテンツ	来街者が楽しむ、来街者を惹きつけるコンテンツを構築していきたい。	<実装済み> プロジェクションマッピングやドローンを活用したコンテンツ構築

5) KPIの設定

① 住民や来街者の「安全・快適・楽しい」を構築

項目	KPI	達成年度
エリア内の年間犯罪発生件数 (該当小学校区2019年度296件)	10%減少	2025年度
シェアリングモビリティ年間利用回数 (2019年度19,000回)	達成年度までに 3,000回増加	2025年度
ウォーキングアプリ登録件数	4,000件登録	2022年度
駐車場満空情報サイト年間閲覧回数	年間10,000回以上	2025年度

② エリアの引力「誘客・民間投資・出店・居住」を増幅

項目	KPI	達成年度
来街者の増加 (2018年度観光入込客数3,700,000人)	2018年度水準へ回復	2025年度
来街者の消費単価 (2018年度観光消費単価5,200円)	6,000円以上	2025年度
民間再開発検討件数	達成年度までに 3件実施	2025年度
遊休不動産活用件数	達成年度までに累計 30件	2025年度
エリア内居住者数 (現状約7,800人)	8,000人	2025年度
路線価の上昇 (現状108.7千円)	2%増加	2025年度

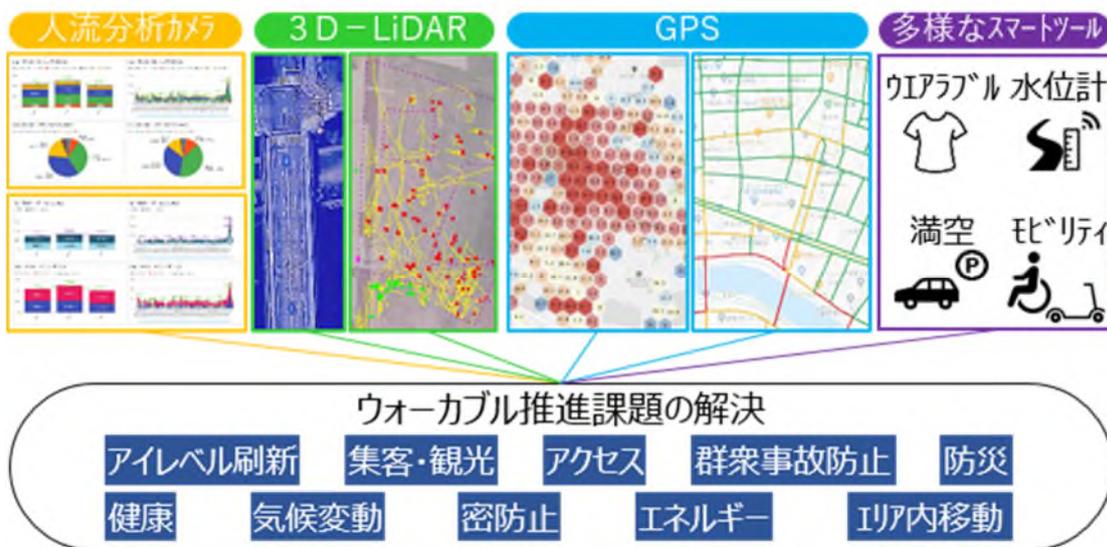
③ 都市経営の原資確保

項目	KPI	達成年度
シェアリングモビリティの利用データ解析による運営コストの縮減	10%削減	2025年度
花火大会等イベント警備員コストの縮減（未来社会創造事業 探索加速型連携）	現状維持 ※2019年度比	2025年度
人流データとエリアマーケティングソフトの連携を見据えた実験の増加	2件	2025年度

6) 先進的技術の導入に向けた取組内容

① 取組の全体像

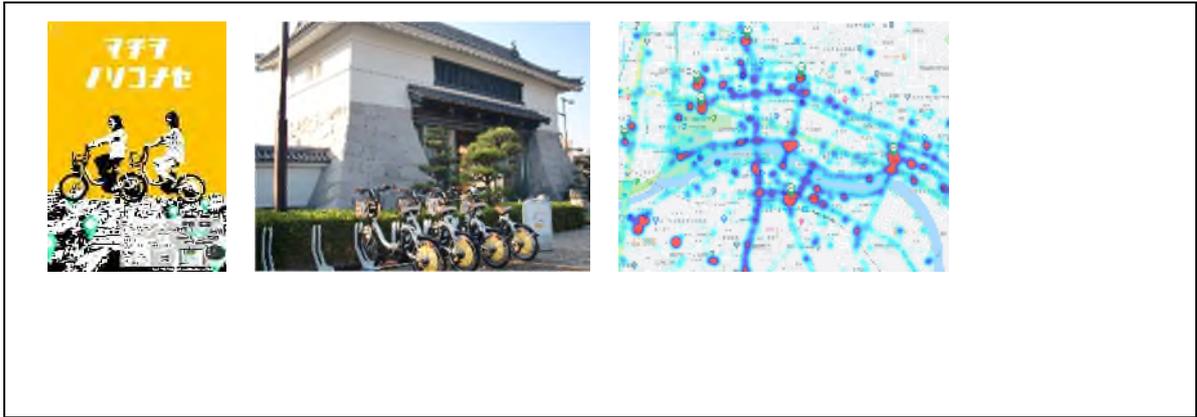
センシングデータ利活用で「楽しい・快適・安全なウォークブルシティ」構築し、スマート技術やデータ利活用の利便性を感じられる「人間中心のまち」を実現する。



② 取り組む内容

i サイクルシェア事業（実装済み）

電動自転車のシェアリングを行う事業で、利用者はアプリにより検索・予約・利用・決裁が可能。自転車に搭載されたGPSで利用状況が把握でき、そのデータをまちづくりや回遊促進に活用。



ii ウォーキングアプリ (実装済み)



<健康に関する各機能>

歩数・距離の計測・表示、消費カロリーの表示、健康の記録（体重・血圧・健康状態・検診（健診）受診）、月間の距離・歩数・消費カロリー・体重・血圧のグラフ表示、個人ランキング（全体・年代・企業・なかよし）

<その他機能>

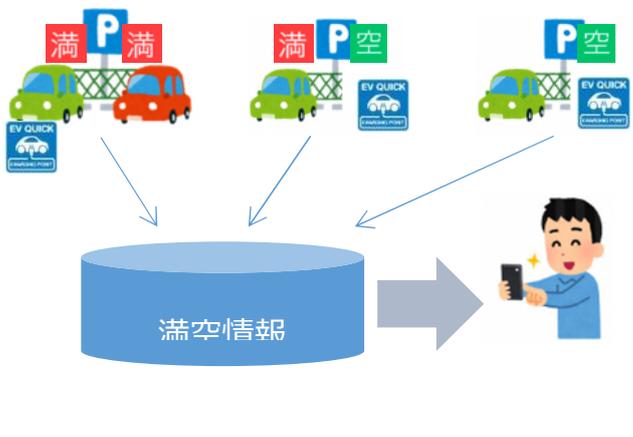
岡崎市内の観光名所等をめぐるウォーキングコースを設定し、コースを歩くことでポイントが得られる。

アプリに登録された健康づくりイベントの会場に設置されているQRコードを読み込むことでポイントが得られる。

日々の歩数や健康診断・がん検診等の受診に応じてポイントに貯まり、貯まったポイントは岡崎市の特産品などの賞品抽選応募や、愛知県内の協力店舗で特典が受けられるカード「あいち健康づくり応援カード MyCa～まいか～」の発行に使用できる。

これら機能とまちづくりとの連携により相乗効果を生み出す。

iii 駐車場満空情報提供 (実装済み)

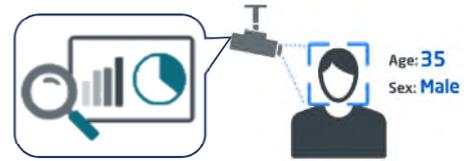


点在している市営、民営の駐車場満空情報をセンサー等の設置により集約し、駐車場情報を見える化して居住者・来街者へWebサイトを通じて提供する。

これにより、ウォークアブルなエリアへの自動車アクセスがスムーズとなり、周辺混雑が緩和されるとともに、排出CO2削減につながる。

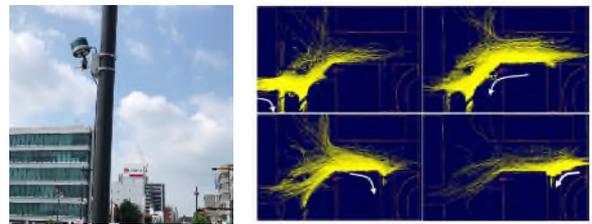
iv 通行人属性推定 (データ収集技術実装済み)

ウォークアブルなエリア（回遊動線）に「人流分析カメラ」を設置し、顔認証技術で通行人の性年代を推定・データ蓄積。R1年度8台設置、R2年度13台設置して常設化。公共投資効果の最大化に向けたバリア分析、民間投資・出店の誘導に向けたストリートブランディング、人流の増減やマスク着用率の把握など感染症対策効果の測定などに活用。なお、合わせて防犯性能の向上が必要とされる箇所への人流分析カメラ設置にあたっては、地元協議を十分行ったうえで、防犯カメラとしての機能を兼ねるマルチユースを見据える。



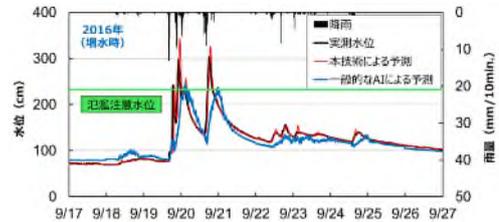
v 人流動線把握（実装済み）

直径80mの範囲内における人流を補足し可視化できる3D-LiDARを用いて、イベント等における広範囲の人動線、混雑状況をWEB上にリアルタイムで閲覧できる仕組みを構築することで、適度な都市の密度をもって群衆事故の回避に向けた警備計画の策定や、Withコロナにおける密の回避を図る。



vi 災害被害予測

スマートメーター通信網で取得する雨量と水位のデータから予測アルゴリズムを構築。予報情報で水位を予測。データ提供は予測データとリアルタイムデータの両方を行う。



vii ウェアラブルIoT

ウェアラブルIoTの活用により、バイタルデータや高揚感やストレスなどの推定データを分析し、観光と健康を組み合わせたヘルスツーリズムや、仕事と健康を組み合わせたワーケーションコンテンツ等を構築する。



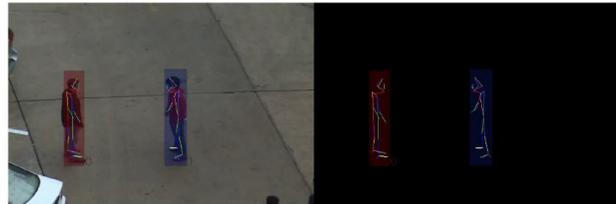
viii ウォークアブル補完モビリティ

ウォーカーブルを補完する電動マイクロモビリティのシェアリングを行い、特にシニアカーシェアリングでは安全ナビゲーションと運行の見守りを行う。あわせてモビリティが感知する道路の凹凸に関する情報をサーバーに集約し、道路保全に活用する。



ix 異常行動検知

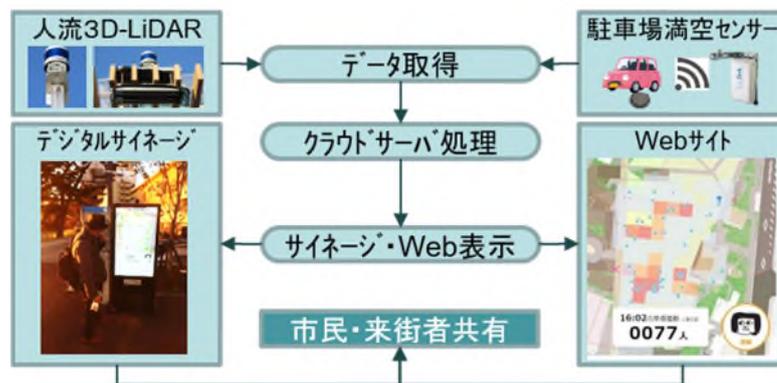
カメラ画像の骨格抽出による異常行動解析を行い、トラブル発生時にはアラートを出すなどの防犯対策を行う。



x ウォーカーブルなまちのデータを来街者・居住者と共有

・デジタルサイネージによるまちのデータのリアルタイム共有

サイネージに人流分析カメラ機能を付加し、平時においては閲覧者の属性にあわせた映像コンテンツを表示させ、商業エリアへの誘導、エリアの安全情報、交通情報を配信し、非常時には安全な避難経路等を配信するなど、平時の便利さと非常時の安心間を実感できるエリアとして来街者、居住者とのデータを共有できるまちを目指す。イベント時にはエリア内の混雑状況などを情報提示し、スムーズで安全な群衆の誘導を促すデバイスとして活用する。



・人流統合分析

各種人流データ、断面交通量、交通規制情報を地図上に重ね合わせて表示をし、時間毎の人の流れ、車の流れの変化を可視化しイベントの警備員の配置や交通規制など警備計画への検討に活用することで、人流バリア分析やストリートブランディングなどスマートプランニングへの足掛かりとする。

・未来社会創造事業との連携

東京大学 先端科学技術研究センター西成教授の国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) 未来社会創造事業「世界一の安全・安心社会の実現」領域の研究開発と連携し、対

象区域における多数の観光客が訪れるイベントを新型コロナウイルス感染症の感染防止のための3密を回避しながら安全、快適に実施するため、群衆マネジメントにスマート技術を活用した実証実験を行う。

③ 取組の特徴

- 先進性 : すでに実装済みの技術を多く有しており、そこから得られる新たな知見がより具体的に得られる。また、未来社会創造事業との連携により最先端の研究開発との連携体制が確保されている。
- 効率性 : サイクルシェアの再配置コストやイベント等の警備員配置など、効率的な都市経営の実現にむけた具体的な取組み・アイデアに着手している。
- 継続性 : 町内会組織にまでスマートシティの必要性が周知されており、行政や民間事業者だけでなく、住民目線で求められる取組みに発展している。
- 汎用性 : スマートシティを軸に中心部でウォークブルなまちを構築することは、自動車依存度の高い地方都市において、共通の課題感が存在する。

7) スマートシティ実装に向けたロードマップ

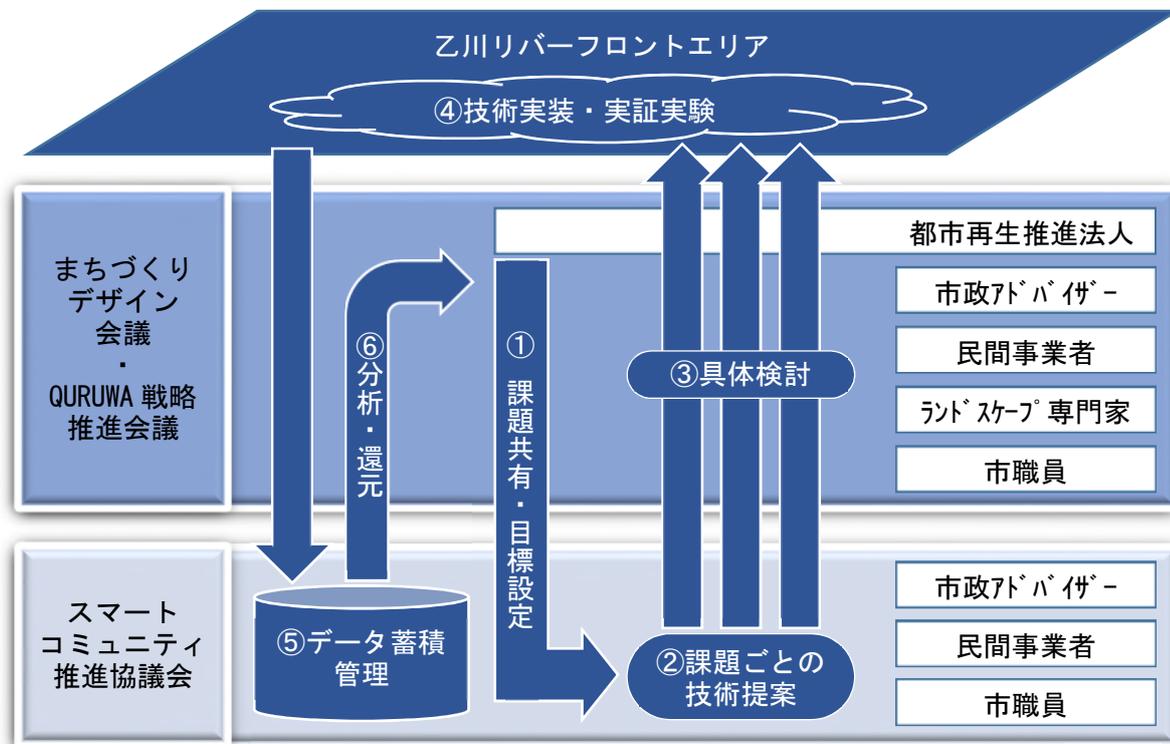
① 技術の導入・実装

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
まちづくりフェーズ	公共空間整備期	公共空間活用期				民間投資誘導期	
アプリ活用サイクルシェア	実装						
IT地域電力小売会社	設立	実装					
ウォーキングアプリ	開発	実装					
駐車場満空情報	開発	実装					
通行人属性推定	実装						
人流動線把握(3D-LiDAR)	蓄積実証	リアルタイム実証	実装				
公共空間スマートカーボン			実証	実装			
災害被害予測		開発		実証		実装	
リアルタイム渋滞情報発信				実証		実装	
ウォークブル補完モビリティ				実証		実装	
アプリ連携				実証	対象拡大・実装		
都市OS導入					検討	開発	実装

② 社会の変化・ビジョンの実現

	2020～2025	2025～2030	2030～
公共投資	公共投資の効果測定 データに基づく効果最大化策の実施		
民間投資		民間再開発検討におけるデータ活用 スマート性能を備えた民間再開発	
民間商業		出店検討事業者によるデータ活用 出店後の営業分析データ活用	
誘客	来街者のスマートシティ利便性実感(アンケート) 来街者の増加		
居住	現居住者のスマートシティ利便性実感(アンケート) 新規居住者の増加		

8) 構成員の役割分担



<スマートコミュニティ推進協議会>

- ② まちづくりデザイン会議から情報提供を受ける都市課題に応じた技術提案を作成する。

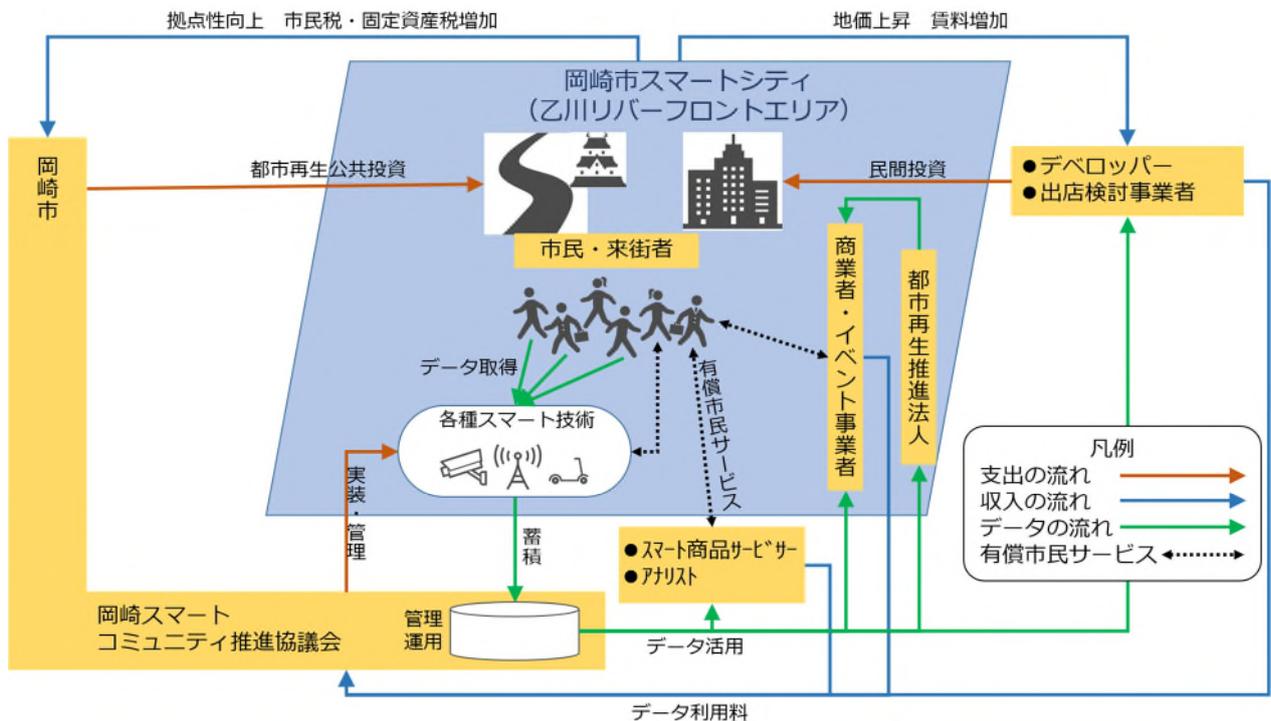
- ③ 技術提案の導入に向けて、関係者調整やスケジュール等について具体検討に参画する。
 - ④ まちづくり現場で、技術実装や社会実験などの技術導入を行う。
 - ⑤ 技術導入により取得されるデータを蓄積・管理する。
 - ⑥ まちづくりへ活用可能な集計分析手法を構築し、分析結果をデザイン会議へ還元する。
- 他 民間事業者にとってのデータ価値向上に向けた検討を行う。

<まちづくりデザイン会議・QRUWA戦略推進会議>

- ① スマートコミュニティ協議会へ都市課題を提供する。
- ③ 〃 〃 からの技術提案について現場導入に向けた検討を行う。
- ④ 現場調整では都市再生推進法人を連携ハブとして、技術実装や社会実験を行う。
- ⑥ スマートコミュニティ協議会からの分析データを、次の課題や目標の設定に活用する。

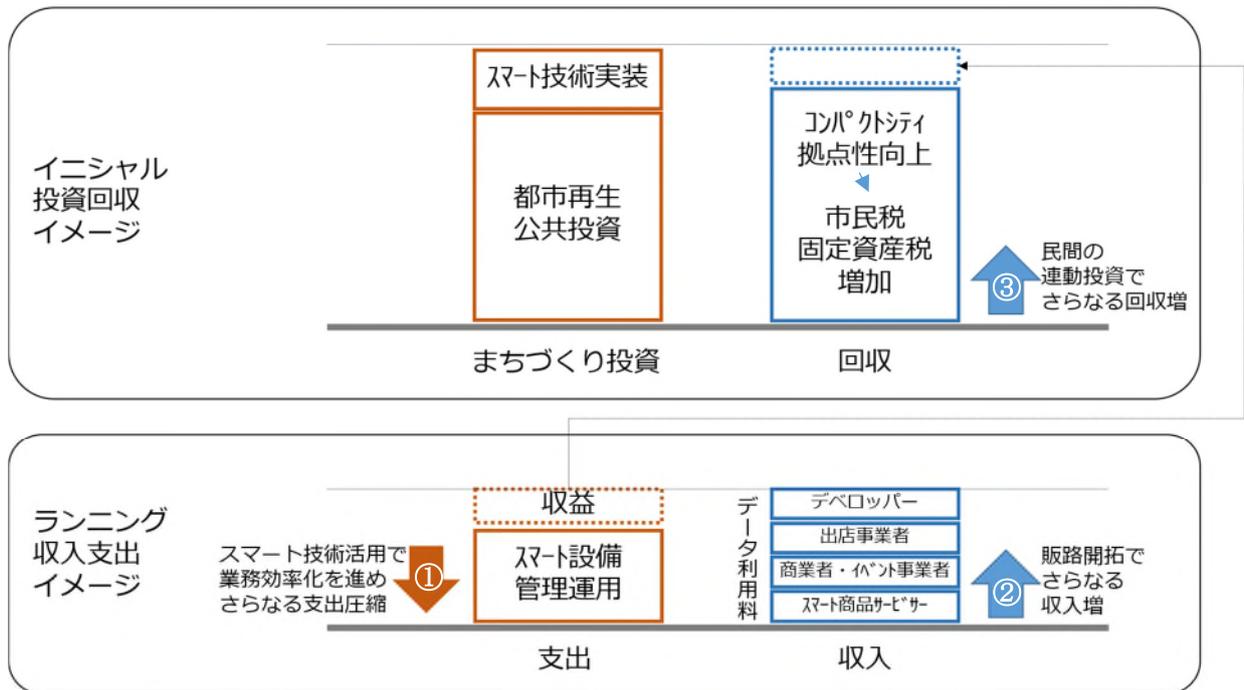
9) 持続可能な取組とするための方針

本市では、都市再生の公共投資に合わせて、その効果を最大化させる「まちなかウォークابل」、「まちなかウォークابل」を加速する「スマートシティ実現」と位置付けている。また、ウォークابلとの親和性から人流データに着目し、そのデータ活用を軸に取組みを進めている。このような背景を踏まえ、各主体の支出、収入、データ、サービスの流れを下図で整理した。



また、上図の岡崎市及び岡崎スマートコミュニティ推進協議会におけるイニシャルコストの投資・回収モデル、ランニングコストの収支モデルを以下に整理した。

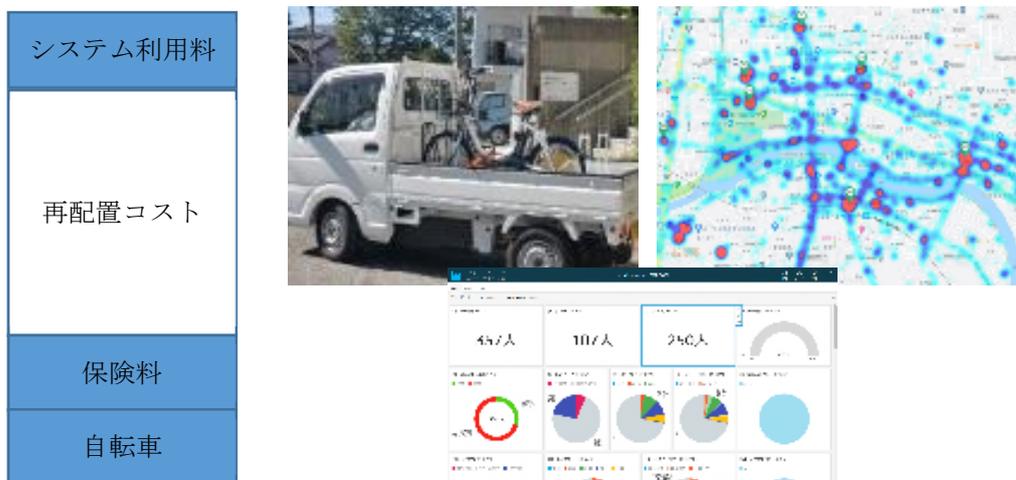
都市再生と連動したスマートシティの投資回収モデル



これらの整理を踏まえ、以下では上図ランニング支出について、「①スマート技術活用で業務効率化を進めさらなる支出圧縮」に資する取組みや、ランニング収入について「②販路開拓でさらなる収入増」に資する取組みに分類して記載し、スマートシティが持続可能なものとなっていくために推進すべき取組みをまとめる。

<取組事例1 支出圧縮①-1 (サイクルシェア)>

現在、運用中のサイクルシェア事業では、自転車の配置を調整する“再配置”コストが事業全体の約5割を占める。運営事業者とのデータ共有・分析により、合理的な再配置を行いコスト縮減と売上増加を図りさらなる都市経営の原資に振り替える。



<取組事例2 支出圧縮①-2 (イベント等警備：科学技術振興機構 未来社会創造事業)>

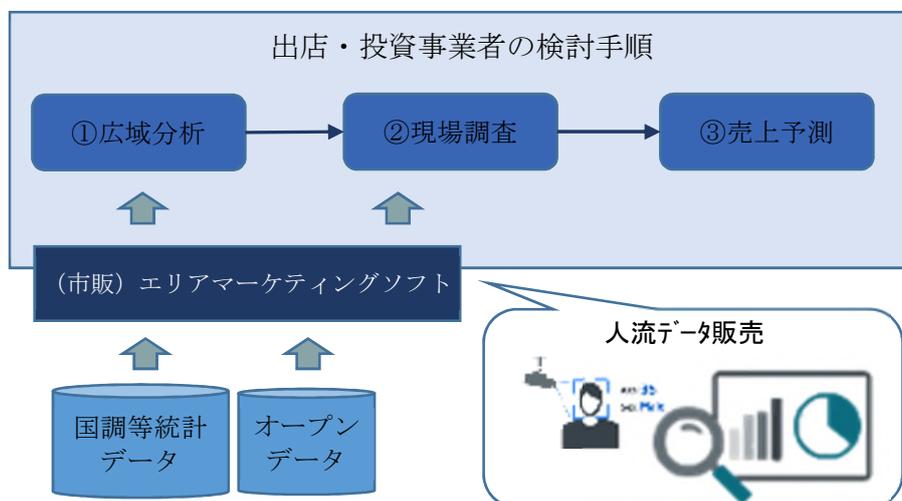
全国的に花火大会をはじめとするイベントは、警備員不足で中止に追い込まれているものもあ

る。最小限の警備員配置で最大限の安全を確保するとともに、既存の警備員コストを縮減し、さらなる都市経営の原資に振り替える。また、Withコロナの社会情勢にあつて、密回避を前提とするイベント開催手法の確立にも寄与する。



<取組事例3 ②データ販路開拓（人流データとエリアマーケティングソフトの連携）>

出店・投資事業者は、市販のエリアマーケティングソフトを購入し、事前の各調査を行っている。ソフト販売会社と連携して岡崎市人流データの有償提供にむけた検討を行う。また、出店後もキャンペーン戦略等への活用可能性を検討する。



なお、投資回収モデルで示した「③民間の連動投資でさらなる回収増」については、まちなかウォークアブル推進に向け、アイレベル刷新を促進する「人流バリア分析」や「ストリートブランディング」、「優良建築物等整備事業費補助制度」などを活用する。

また、本市ではスマート技術の集積による利便性の高い暮らしがまちを楽しむ人を引き寄せる将来を展望し、そこで生まれる人流をフィジカルデータとして蓄積しつつ、意識調査やSNS分析などのインサイトデータと組合せることで、可視化されたまちの引力が「スマートなこのまちで〇〇したいを増幅」する将来像を描いている。これらは、投資回収モデルで示す③を増加させる

ものであり、持続可能なスマートシティのための重要な要素と考える。

1 0) データ利活用の方針

① 取組にあたり活用を予定しているデータ

データ種別	取得方法	データ保有者	データ利活用の方針	データ PF との連携
通行人の通行時間・性・年代・方向	カメラ・エッジコンピュータ・顔認証ソフト	市	まちづくりへの活用	個人情報ではないためライフサイクルに留意して蓄積・連携
通行人数・軌跡	3D-LiDAR・エッジコンピュータ・解析ソフト	市	まちづくりへの活用	
通行人	防犯カメラ	市	個人情報であるため活用は慎重に行う必要がある。	個人情報であるため PF 連携は慎重に行う必要がある。
駐車場の満空情報	センサー	各事業者	まちづくりへの活用	個人情報ではないためライフサイクルに留意して蓄積・連携
河川水位情報	河川水位計	市	防災・予測へ活用	
自動運転車・シェアサイクル・まちバス各利用状況	各事業主体からのデータ提供	各事業者	まちづくりへの活用	

② データプラットフォームの整備および活用方針

各課題解決に向けてスマート化を図っていく際に、膨大かつ煩雑なデータをセキュアな環境で管理・分析・活用できるよう、ベンダーフリーのプラットフォームを構築する。これら動的データを活用し、都市再生推進法人が各関係者との連携ハブとして、持続可能な都市の実現に向けての提案や誘導等を行っていく。併せて、データプラットフォームの事業主体について検討を進めるとともに、データ販売を財源とする運営についても検討が必要と考える。また、ベンダーフリーの特性を活かし、ベンダー各社がアプリ接続によるデータ活用できる枠組みについて、先進海外事例等を参考に構築していく。また、データ管理については情報銀行等にかかる取組み事例を参考に、プレーヤーとなる各関係者との協議を重ねていく。

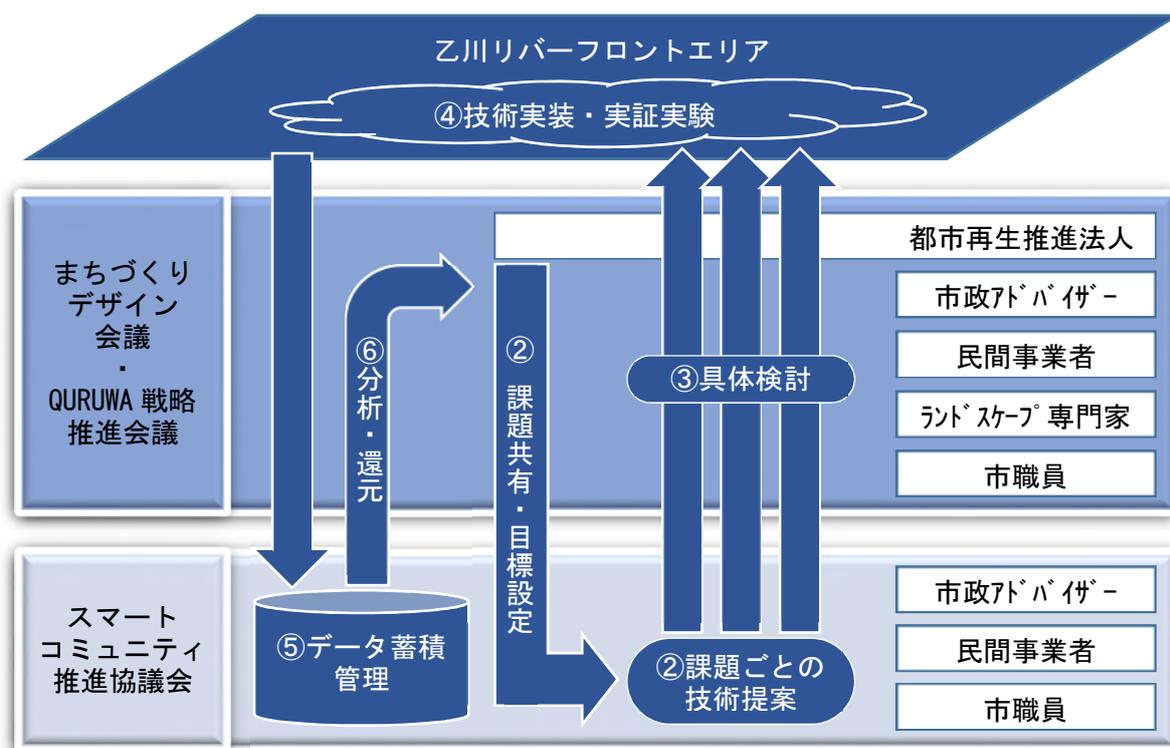
1 1) 横展開に向けた方針

① 全国展開に向けて

対象エリアにおけるベースのまちづくりは、地方再生モデル都市として都市再生整備計画に基づく公共投資を行い、ソフト・ハード両面から中心市街地活性化を目指すものであり、こうしたブラウンシティの再生は多くの都市で実施されているものである。本協議会においては、まちづくりと一体的・連続的にスマートシティの実現を図り、既存まちづくりの高度化・加速化を目指している「ブラウンシティ再生一体型スマートシティ」であり、他都市においても実施可能な横展開可能性を有している。以下に横展開を図る際の留意事項を記す。

対象エリアにおけるスマートシティ実施体制は、下図のとおりである。特徴として、エリアのまちづくり全体を統括する会議体である、まちづくりデザイン会議・QURUWA 戦略推進会議と、主にスマートシティの実現に向けた技術を持つ民間事業者から構成される岡崎スマートコミュニティ推進協議会の連携体制があげられる。まちづくりの専門家と、スマート技術を有する民間事業者と

は、連携して事業を行ってきた経験が薄いために、直接コミュニケーションを図っても、お互いの専門用語が十分に理解できず意図を伝えきれないことが多くある。それぞれの専門家の中に、ハブとして市職員がそれぞれの言語をかみ砕いて翻訳することで、まちづくりと連動した、具体的な技術実装に向けた取組の実現が図れている。同様の取組を実施する際は、市職員にそうした翻訳スキルが必要とされることに留意が必要である。



実施体制の他、スマートシティ実現に向けたコスト面においても留意が必要である。先進的なものであるが故に、議導入する効果は高いが、一方で、民間主導、自治体主導どちらであっても、導入すれば直ちに持続可能な技術・サービスになるものは多くない。持続可能な取組としてスマートシティの実現を図るうえでは、単一の技術・サービスにおける収支のみで判断するのではなく、都市再生と連動した取組であることを最大限活用し、拠点性の向上を図ることによる各種税収増も見据えたまちづくり全体での投資回収イメージを持つことが重要である。

② 他都市・地域への横展開に向けた取り組み方針

既存のまちをスマートシティ化していく過程を一般化し、横展開が可能なモデルを構築する。以下に横展開の実現可能性が高い他都市や、その他情報共有手段を記載する。これらの状況や資源を活用し、課題オリエンテッドで結びつく自治体間連携を積極的に推進していく。

- ・岡崎市は日本 PPP/PFI 協会が主催するスマートシティ研究会の事務局を務めており、そこに参加する行政と民間の各会員へ情報を発信する機会に恵まれている。(事務局会議は1回/1月、全体研究会は1回/3月を目安に開催)
- ・岡崎市は、東海都市連携協議会に参加しており、静岡(浜松市)・愛知(名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市)・岐阜(岐阜市、大垣市)・三重(鈴鹿市、津市、四日市市)の各都市と3回/年の意見交換や研修会を行っている。